

平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	東日本大震災復旧・復興に係る海外への情報発信強化		<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	情報通信作品振興課		課長 湯本 博信		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第65号		<b>関係する計画、通知等</b>	日本再生のための戦略に向けて(平成23年8月5日閣議決定) 東日本大震災からの基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策 本部決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	テレビ国際放送や国際共同製作等を通じて、海外への情報発信を強化し、東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大を防止する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	テレビ国際放送や国際共同製作等を通じて、海外への情報発信を強化し、東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大を防止する。 ①被災地の復興をテーマとした番組を委託により製作し、NHK子会社の外国人向け海外放送のネットワークを活用して世界に放送するとともに、インターネット等でも配信する。 ②海外放送事業者と国内放送事業者が被災地の復興をテーマとした放送番組を共同製作することを推進するため、海外放送事業者と国内放送事業者等とのマッチングを支援する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	809	0	-	-	
		繰越し等	-	-809	809	-	-	
		計	-	0	809	-	-	
	執行額	-	0	772	-	-		
	執行率(%)	-	0.0%	95.4%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	日本のイメージ回復及び、風評被害等の拡大防止を目的としており、定量的指標を示すことは困難		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	東日本大震災からの復興をテーマとする番組の製作・放映本数(再放送含む)及び国際共同製作のマッチング件数		活動実績 (当初見込み)	本	-	-	102	-
			( - )	( - )	( 115程度 )	( - )		
<b>単位当たりコスト</b>	752万 ( 円 / 1本 )		算出根拠	東日本大震災からの復興をテーマとする番組の製作・放映及び国際共同製作のマッチングにかかる費用(767百万円) / 番組放映本数(再放送含む)及び国際共同製作マッチング件数の合計(102本)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成23年度で事業終了。(平成23年度予算を平成24年度に繰越)				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。本事業は、東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大防止を図るものであり、テレビ国際放送や国際共同製作等を通じて、海外への情報発信を強化する事業であることから国が実施するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の支出先の選定にあたっては、一般競争入札の実施により、妥当性・競争性が確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、テレビ国際放送や国際共同製作等を通じて、映像コンテンツの活用により東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大を防止するものであるが、映像コンテンツに対する視聴者評価では概ね日本のイメージ回復や復興の印象につながるとの評価を得ており、実効性のある施策となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省事業で確保したテレビ国際放送の枠の中で、総務省予算により、放送局または番組製作会社によって製作された番組の放映と合わせて、外務省、農林水産省等の各事業により製作されたPR映像の放映を行うことで、より効率的・多角的に風評被害対策を行っている。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
		H23年度第2次補正予算「日本及び東北の魅力を発信する海外TVCM等の作成事業」 H23年度予算「輸出農産物等信頼回復活動事業」				外務省 農林水産省
点検結果	<p>本事業は、テレビ国際放送や国際共同製作等を通じて、海外への情報発信を強化し、東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大を防止するものであり国が実施する事業である。</p> <p>支出先の選定にあたっては、一般競争入札で実施しており、競争性が確保されている。</p> <p>本事業の効果的な実施に相当程度の期間が必要であることから、本事業は繰越により平成24年度までの執行としており、成果についても本事業で製作された映像コンテンツについては概ね日本のイメージ回復や復興の印象につながるとの評価を得ており、事業の目的が達成されている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成24年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	初期の目標を達成したことから、24年度をもって事業終了					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	復興-0009	平成24年	0163	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省  
(772百万円) ※

・東日本大震災後の海外における日本のイメージ回復を図り、風評被害等の拡大を防止するため、テレビ国際放送や国際共同製作等を通じ

【一般競争入札】応札数:3者

A. (株)電通  
767百万円

海外への情報発信強化事業  
(プロジェクト管理、マッチング支援、報告書作成 等)

【一般競争入札】応札数:1者

B. 特定非営利活動法人映像産業振興機構  
6百万円

日本ブランドの再構築に向けた海外イベントを活用した映像コンテンツの発信の在り方に関する調査研究の請負  
(プロジェクト管理、調査研究の実施、報告書作成 等)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)電通			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
JIB-TV製作 費・媒体費	・番組製作費・購入費	147			
	・放送枠代	213			
	・アダプテーション費(ナレーション・字幕付与)	63			
	・調査費等	22			
国際共同製 作関連費用	・国際共同製作調査費	105			
	・国際共同製作マッチング支援	40			
	・国際共同製作イベント(ASD)開催支援	40			
共通費	・映像審査第3者委員会	27			
	・インターネットによる映像コンテンツ配信				
	・国際見本市における上映費用				
	・ビデオグラム化費用				
	・海外放送事業者等に対する調査等				
・翻訳費					
その他	管理費・消費税	110			
計		767	計		0
B.特定非営利法人映像産業振興機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究費(環境設計、構築、実施、報告書作成)	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国テレビ国際放送を通じて、震災復興をアピールするための番組を海外へ発信</li> <li>・国際共同製作を推進するため国内製作主体と海外放送事業者等とのマッチング支援</li> <li>・放映した番組に対する視聴者の評価や反応に関する調査・分析等</li> </ul>	767	3	98.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 映像産業振興機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大震災が「日本ブランド」に与えた影響及び映像コンテンツが海外において大震災後のイメージ回復に貢献した具体的事例について調査分析を実施</li> </ul>	6	1	99.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					